

# 四半期報告書

(第144期第1四半期)

株式会社 福島銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第144期第1四半期  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社福島銀行

【英訳名】 THE FUKUSHIMA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 紺野邦武

【本店の所在の場所】 福島県福島市万世町2番5号

【電話番号】 024(525)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役企画本部長 菅野則夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地  
大宮アネックスビル4階  
株式会社福島銀行 大宮支店

【電話番号】 048(643)2830(代表)

【事務連絡者氏名】 支店長 中谷幸信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社福島銀行 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地  
大宮アネックスビル4階)

(注) 大宮支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	4,508	4,266	17,606
経常利益 (△は経常損失)	百万円	209	△868	△3,796
四半期純利益 (△は四半期純損失)	百万円	236	△877	—
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	—	—	△3,285
純資産額	百万円	26,839	23,374	21,437
総資産額	百万円	632,279	621,914	611,017
1株当たり純資産額	円	108.47	100.94	92.52
1株当たり四半期純利益 金額(△は1株当たり四 半期純損失金額)	円	1.02	△3.81	—
1株当たり当期純利益金 額(△は1株当たり当期 純損失金額)	円	—	—	△14.29
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	3.94	3.73	3.48
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△31,636	15,364	△17,190
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,736	2,074	9,004
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△345	△0	△599
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	11,554	49,455	32,016
従業員数	人	546	558	537

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成20年度第1四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。平成21年度第1四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	558 [280]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員（当第1四半期連結会計期間末人員）280人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	534 [267]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員（当第1四半期会計期間末人員）267人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 従業員数は、執行役員2名を含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### (金融経済環境)

当第1四半期連結会計期間における金融経済環境をみると、米国サブプライムローンを端緒とした金融市場収縮の動きは、各国中央銀行の協調による潤沢かつ継続的な資金供給によって正常化しています。国内の金融市場も平成21年4月以降は同様に正常化の動きが広がっております。

一方、実体経済に関しては足元で回復傾向が視えるものの、昨年来の落込みが類例のない大きさであったことから、在庫調整の一巡や経済対策による一時的な効果にすぎないとの観方が多く、企業の収益環境は依然として厳しく、今後の経済見通しは不透明感が強い状況になっております。

当行企業グループの主たる営業基盤としております福島県の経済も、世界的な景気低迷の影響を受けて、企業の収益環境は厳しく、雇用情勢の低迷により個人消費も冷え込んでおります。落ち込みのテンポは緩やかになってきておりますが、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況にあって、当行は中期経営計画である「地力強化計画」に取り組み、①現場力の強化、②人材の育成、③業務の高度化の3つを柱として、顧客サービスの向上と地域密着型営業の推進に努めております。

##### (預貸金等の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金の増加を主因に、当第1四半期会計期間中10,170百万円増加し、582,263百万円となりました。

一方、貸出金につきましては、住宅ローンが引き続き増加したものの事業性貸出の減少を主因に、当第1四半期連結会計期間中6,367百万円減少し、440,498百万円となりました。事業性資金に関しては、設備投資意欲は低く、引き続き手元資金で借入金圧縮する動きも見られ、資金需要は今年の1から3月に比べ総じて弱まっている状況にあります。また、有価証券は、回復の可能性があると認められない銘柄について行った減損処理を主因に、当第1四半期連結会計期間中912百万円減少し、95,219百万円となりました。

投資信託等の預かり資産は、投資信託の増加を主因に、当第1四半期連結会計期間中3,610百万円増加し、69,257百万円となりました。

(収益の状況)

当第1四半期連結会計期間の損益状況についてみますと、経常収益は、運用利回りの低下に伴う貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少を主因に、前第1四半期連結会計期間比242百万円減少し、4,266百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利回りの低下から預金利息は減少したものの、有価証券の減損処理額の増加を主因に、前第1四半期連結会計期間比837百万円増加し、5,135百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の経常利益は、前第1四半期連結会計期間比1,077百万円減少し、868百万円の経常損失となり、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比1,113百万円減少し、877百万円の四半期純損失となりました。

(不良債権の状況)

当第1四半期会計期間末の不良債権残高（金融再生法基準、単体ベース）につきましては、平成21年3月末比3億円減少し、202億円となりました。不良債権比率につきましては、平成21年3月末比横這いの4.5%となりました。

なお、不良債権額につきましては、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分を直接償却相当額として、当該金額を控除して計算しております。



## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は、前第1四半期連結会計期間比164百万円減少し、2,494百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下に伴う資金運用収益の減少によるものです。

役務取引等収支は、前第1四半期連結会計期間比83百万円減少し、194百万円となりました。これは主に、投資信託の販売額の減少等により役務取引等収益が減少したことによるものです。

その他業務収支は、前第1四半期連結会計期間比75百万円減少し、84百万円のマイナスとなりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	2,609	53	△3	2,658
	当第1四半期連結会計期間	2,465	33	△4	2,494
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	3,224	79	△21	(25) 3,281
	当第1四半期連結会計期間	2,956	53	△21	(19) 2,987
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	615	25	△17	(25) 622
	当第1四半期連結会計期間	490	19	△17	(19) 492
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	294	0	△17	277
	当第1四半期連結会計期間	210	1	△16	194
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	549	1	△29	522
	当第1四半期連結会計期間	463	2	△26	438
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	255	1	△11	245
	当第1四半期連結会計期間	253	0	△10	243
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	△13	4	—	△9
	当第1四半期連結会計期間	△86	2	—	△84
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	—	4	—	4
	当第1四半期連結会計期間	34	2	—	37
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	13	—	—	13
	当第1四半期連結会計期間	121	—	—	121

- (注) 1 国内業務部門とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。  
 2 国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。  
 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結会計期間1百万円、当第1四半期連結会計期間1百万円）を控除して表示しております。  
 4 相殺消去額(△)は、グループ内の取引額であります。  
 5 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結会計期間比84百万円減少し、438百万円となりました。これは主に、投資信託の販売額の減少等によるものです。

一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結会計期間比2百万円減少し、243百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	549	1	△29	522
	当第1四半期連結会計期間	463	2	△26	438
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	226	—	△24	201
	当第1四半期連結会計期間	192	—	△24	168
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	155	1	△4	152
	当第1四半期連結会計期間	140	2	△2	139
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	1	—	—	1
	当第1四半期連結会計期間	1	—	—	1
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	7	—	—	7
	当第1四半期連結会計期間	6	—	—	6
うち保護預かり・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	24	—	—	24
	当第1四半期連結会計期間	23	—	—	23
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	3	—	—	3
	当第1四半期連結会計期間	2	—	—	2
うち保険窓販業務	前第1四半期連結会計期間	36	—	—	36
	当第1四半期連結会計期間	23	—	—	23
うち投信窓販業務	前第1四半期連結会計期間	94	—	—	94
	当第1四半期連結会計期間	73	—	—	73
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	255	1	△11	245
	当第1四半期連結会計期間	253	0	△10	243
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	32	1	—	34
	当第1四半期連結会計期間	30	0	—	31

(注) 1 国内業務部門とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。

3 相殺消去額(△)は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	588,081	46	△465	587,662
	当第1四半期連結会計期間	575,037	45	△819	574,263
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	187,985	—	△351	187,633
	当第1四半期連結会計期間	191,220	—	△726	190,494
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	395,953	31	△114	395,870
	当第1四半期連結会計期間	379,918	—	△93	379,825
うちその他	前第1四半期連結会計期間	4,142	15	—	4,158
	当第1四半期連結会計期間	3,898	45	—	3,944
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	8,000	—	—	8,000
総合計	前第1四半期連結会計期間	588,081	46	△465	587,662
	当第1四半期連結会計期間	583,037	45	△819	582,263

- (注) 1 国内業務部門とは、国内店の円建取引であります。  
 2 国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。  
 3 預金の区分は、次のとおりであります。  
     流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
     定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 4 相殺消去額(△)は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	432,198	100.00
製造業	29,052	6.72
農業	1,402	0.33
林業	79	0.02
漁業	236	0.06
鉱業	571	0.13
建設業	29,178	6.75
電気・ガス・熱供給・水道業	73	0.02
情報通信業	1,870	0.43
運輸業	11,038	2.55
卸売・小売業	38,555	8.92
金融・保険業	39,561	9.15
不動産業	32,860	7.60
各種サービス業	61,574	14.25
地方公共団体	30,270	7.00
その他	155,873	36.07
国際業務部門及び 特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	432,198	—

業種別	平成21年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	440,498	100.00
製造業	33,626	7.63
農業, 林業	1,014	0.23
漁業	236	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	446	0.10
建設業	26,456	6.01
電気・ガス・熱供給・水道業	2,573	0.58
情報通信業	2,867	0.65
運輸業, 郵便業	17,049	3.87
卸売業, 小売業	41,581	9.44
金融業, 保険業	27,875	6.33
不動産業, 物品賃貸業	41,032	9.32
その他の各種サービス業	57,394	13.03
地方公共団体	34,572	7.85
その他	153,765	34.91
国際業務部門及び 特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	440,498	—

(注) 1 国内業務部門とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。

3 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローが増加したことから、前連結会計年度末比17,439百万円増加し、49,455百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、15,364百万円の増加（前第1四半期連結会計期間は31,636百万円の減少）となりました。これは主に、貸出金の減少及び預金等（譲渡性預金を含む）の増加によるものです。

### (投資活動によりキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,074百万円の増加（前第1四半期連結会計期間は2,736百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出を有価証券の売却及び償還による収入が上回ったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円（前第1四半期連結会計期間は345百万円の減少）の減少となりました。これは、自己株式の取得によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	—	小名浜支店	福島県 いわき市	店舗	1,251.75	508.46	平成21年4月
	—	喜多方支店	福島県 喜多方市	店舗	1,910.89	527.06	平成21年5月

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	230,000,000	230,000,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	230,000,000	230,000,000	—	—

(注) 単元株式数は1,000株であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	230,000	—	18,127	—	5,688

(注) 平成21年6月23日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を5,688百万円取崩し、その他資本準備金へ振り替える旨決議しております。これにより、「資本準備金の額の減少が効力を生ずる日」を平成21年8月10日として資本準備金を取崩し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 153,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,057,000	229,057	—
単元未満株式	普通株式 790,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	230,000,000	—	—
総株主の議決権	—	229,057	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当行保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

3 「単元未満株式数」の株式数の欄には、当行所有の自己株式347株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福島銀行	福島県福島市万世町 2番5号	153,000	—	153,000	0.06
計	—	153,000	—	153,000	0.06



## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	54	55	82
最低(円)	51	50	54

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長郡山営業部長	取締役副社長郡山支店長	鎌 田 秀 美	平成21年7月27日
専務取締役企画本部長	専務取締役営業本部長	菅 野 則 夫	平成21年7月1日

## 第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

なお、従来から当行が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	51,783	33,120
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
商品有価証券	124	136
金銭の信託	1,744	1,738
有価証券	※2, ※4 95,219	※2, ※4 96,131
貸出金	※1 440,498	※1 446,865
外国為替	167	40
リース債権及びリース投資資産	3,580	3,873
その他資産	10,542	10,556
有形固定資産	※3 13,738	※3 13,548
無形固定資産	612	645
繰延税金資産	6,062	6,063
支払承諾見返	※4 1,043	※4 1,134
貸倒引当金	△8,203	△7,836
資産の部合計	621,914	611,017
<b>負債の部</b>		
預金	574,263	572,093
譲渡性預金	8,000	—
借入金	1,002	1,053
外国為替	0	—
社債	4,000	4,000
その他負債	5,517	6,537
退職給付引当金	2,169	2,201
役員退職慰労引当金	168	158
睡眠預金払戻損失引当金	44	44
利息返還損失引当金	2	2
繰延税金負債	2	—
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
負ののれん	1,225	1,256
支払承諾	※4 1,043	※4 1,134
負債の部合計	598,540	589,580
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	△488	388
自己株式	△13	△13
株主資本合計	23,313	24,191
その他有価証券評価差額金	△729	△3,540
土地再評価差額金	616	616
評価・換算差額等合計	△112	△2,923
少数株主持分	173	169
純資産の部合計	23,374	21,437
負債及び純資産の部合計	621,914	611,017

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	4,508	4,266
資金運用収益	3,256	2,967
(うち貸出金利息)	2,785	2,632
(うち有価証券利息配当金)	429	325
役務取引等収益	522	438
その他業務収益	4	37
その他経常収益	725	823
経常費用	4,298	5,135
資金調達費用	599	474
(うち預金利息)	555	434
役務取引等費用	245	243
その他業務費用	13	121
営業経費	2,144	2,011
その他経常費用	※1 1,296	※1 2,283
経常利益又は経常損失(△)	209	△868
特別利益	34	30
償却債権取立益	34	30
特別損失	13	2
固定資産処分損	0	2
減損損失	13	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	230	△840
法人税等	12	37
少数株主損失(△)	△17	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	236	△877

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	230	△840
減価償却費	498	163
減損損失	13	—
負ののれん償却額	—	△31
持分法による投資損益(△は益)	△10	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	662	367
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35	△31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	9
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1	—
資金運用収益	△3,256	△2,967
資金調達費用	599	474
有価証券関係損益(△)	2	1,332
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	△5
固定資産処分損益(△は益)	0	2
貸出金の純増(△)減	6,994	6,367
預金の純増減(△)	11,720	2,170
譲渡性預金の純増減(△)	—	8,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△78	△50
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,836	△1,223
コールローン等の純増(△)減	△50,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△53	△127
外国為替(負債)の純増減(△)	—	0
資金運用による収入	3,235	3,024
資金調達による支出	△370	△656
その他	186	△583
小計	△31,613	15,387
法人税等の支払額	△23	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,636	15,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△36,746	△17,610
有価証券の売却による収入	121	3,572
有価証券の償還による収入	39,868	16,434
有形固定資産の取得による支出	△410	△312
無形固定資産の取得による支出	△95	△8
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の除却による支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,736	2,074

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△344	—
少数株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△29,245	17,439
現金及び現金同等物の期首残高	40,800	32,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,554	49,455

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
2 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 税金費用の処理	一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じることにより算出しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>3,792百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>15,696百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>244百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 14,943百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,375百万円であります。</p>	破綻先債権額	3,792百万円	延滞債権額	15,696百万円	3ヵ月以上延滞債権額	436百万円	貸出条件緩和債権額	244百万円	有価証券	7百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>3,862百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>15,502百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>1,059百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 有価証券 85百万円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 14,866百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,375百万円であります。</p>	破綻先債権額	3,862百万円	延滞債権額	15,502百万円	3ヵ月以上延滞債権額	116百万円	貸出条件緩和債権額	1,059百万円
破綻先債権額	3,792百万円																		
延滞債権額	15,696百万円																		
3ヵ月以上延滞債権額	436百万円																		
貸出条件緩和債権額	244百万円																		
有価証券	7百万円																		
破綻先債権額	3,862百万円																		
延滞債権額	15,502百万円																		
3ヵ月以上延滞債権額	116百万円																		
貸出条件緩和債権額	1,059百万円																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額662百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額367百万円及び株式等償却1,252百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																				
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>14,311</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△212</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>△2,171</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>△372</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,554</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	14,311	定期預け金	△212	普通預け金	△2,171	その他の預け金	△372	現金及び現金同等物	<u>11,554</u>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>51,783</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△212</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>△1,755</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>△359</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>49,455</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	51,783	定期預け金	△212	普通預け金	△1,755	その他の預け金	△359	現金及び現金同等物	<u>49,455</u>
現金預け金勘定	14,311																				
定期預け金	△212																				
普通預け金	△2,171																				
その他の預け金	△372																				
現金及び現金同等物	<u>11,554</u>																				
現金預け金勘定	51,783																				
定期預け金	△212																				
普通預け金	△1,755																				
その他の預け金	△359																				
現金及び現金同等物	<u>49,455</u>																				



(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当第1四半期 連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	230,000
自己株式	
普通株式	153

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業 関連事業 (百万円)	リース業 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,836	672	4,508	—	4,508
(2) セグメント間の内部 経常収益	44	20	64	(64)	—
計	3,881	692	4,573	(64)	4,508
経常利益	205	4	209	—	209

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な事業の内容

(1) 銀行業関連事業……………銀行業務・信用保証業務等

(2) リース業その他事業……………リース業務・クレジット業務等

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業 関連事業 (百万円)	リース業 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,469	797	4,266	—	4,266
(2) セグメント間の内部 経常収益	44	20	64	(64)	—
計	3,514	817	4,331	(64)	4,266
経常利益 (△は経常損失)	△974	61	△913	44	△868

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な事業の内容

(1) 銀行業関連事業……………銀行業務等

(2) リース業その他事業……………リース業務・クレジット業務・信用保証業務等

【所在地別セグメント情報】

経常収益は全て本邦におけるものであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	999	1,001	1
社債	998	984	△14
その他	8,574	7,983	△591
外国証券	8,574	7,983	△591
合計	10,572	9,968	△603

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	5,834	6,006	172
債券	61,778	62,147	369
国債	43,528	43,780	251
地方債	2,468	2,494	26
社債	15,781	15,872	91
その他	15,759	14,478	△1,280
外国証券	7,900	7,883	△17
投資信託	7,407	6,117	△1,290
その他	451	478	27
合計	83,371	82,633	△738

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復すると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、1,368百万円(うち、株式1,252百万円、その他116百万円)であります。

なお、減損処理にあたっては、当第1四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第1四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は958百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は958百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成21年6月30日現在)

特例処理を適用している金利スワップを除き、該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	143	0	0
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年6月30日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	100.94	92.52

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (△は1株当たり四半期 純損失金額)	円	1.02	△3.81

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益 (△は四半期純損失)	百万円	236	△877
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期 純利益(△は四半期純 損失)	百万円	236	△877
普通株式の期中平均 株式数	千株	229,882	229,848

2 なお、前第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

また、当第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社福島銀行  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福島銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福島銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社福島銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深 田 建 太 郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福島銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福島銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【会社名】	株式会社福島銀行
【英訳名】	THE FUKUSHIMA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 紺野 邦武
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福島県福島市万世町2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社福島銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地 大宮アネックスビル4階)

(注) 大宮支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役社長紺野邦武は、当行の第144期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。